

ただいま、研究中!

このコーナーは、「地元大学と中小企業の橋渡しのきっかけ」と、山梨大学の先生と研究を紹介するために企画されたものです。

紹介にあたっては、中央会の職員が大学の研究室におじゃまし、できるだけ分かり易い言葉で記事を書くようにしています。そのため、研究内容が正確に伝わらない場合がありますが、ご容赦下さい。



大学院
医学工学総合研究部 准教授

柏木 賢治 先生

慢性疾患に対する効率的・経済的な診療の実現に向けて

～慢性疾患診療支援システム(マイ健康レコードシステム)～

システム開発に至った経緯について教えてください。

私は眼科医として、特に緑内障を専門分野として研究を行っています。緑内障は特に中高齢期に発症し、自覚症状が少ない、治療効果がわかりにくい、完治が難しい、治療が一生に渡る、という特徴から早期段階での治療を受けられない方や治療を中断する方が多い病気です。また、専門医と一般眼科医が連携して診療を行うことが重要ですが、専門医が少なく、連携体制が十分に整っていない状況にありました。また、他の慢性疾患(高血圧、糖尿病、肝炎など)も長期間の治療が必要な病気であり、同様の特徴と問題があります。

これら慢性疾患の適切な診療には過去の治療の経過が重視されますが、担当医師や病院が変更されると、十分に引き継がれず、不十分な診療情報で治療が行われたり、検査が重複したりすることがあります。このことは、医療機関、患者及び社会全体にとっても経済的不利益となります。

したがって、医師だけでなく、看護師、薬剤師など医療スタッフ及び患者自身、その家族、介護士など携わるすべての人が診療情報を共有するためのインフラ整備が必要と考えました。

そこで、平成17年に、慢性疾患の患者がより適切で効率的な診療を受けられることを目的として、大学院院をは

じめ地域の診療機関の医療関係者や自治体、コンピュータ通信の専門家が協力し、「慢性疾患診療支援システム(マイ健康レコードシステム)」を立ち上げました。

慢性疾患診療支援システム(マイ健康レコードシステム)とはどのようなものですか？

このシステムはインターネットを利用し、診療情報を各診療機関及び患者本人やその他治療に携わる方で共有するもので、これまでの診療連携システムと比べて安価で効率的であり、また、患者側の視点に立って作られているという特徴があります。投薬情報、治療日記、診療日誌をインターネットを介して患者が携帯するといったイメージです。現在29の医療機関が登録、運用しており、山梨をはじめ、東京、神奈川、長野において約1400名超の患者が利用しています。現在対象としている疾患は、肝炎、糖尿病、難聴、緑内障、その他眼科の疾患、慢性腎炎などとなっています。

慢性疾患の治療において、適切な診療、長期間の治療に対するモチベーション維持のためには、医師、患者をはじめ治療に係わるすべての人の診療経過や診療内容についての理解が非常に重要です。そこで本システムは専門知識のない方にも分かり易く必須性の高い情報に絞って共有することとしています。

医療機関では、他の医療機関での過去の治療記録を参照でき、診療前の問診における治療経過の把握にかかる時間を短縮でき、患者にあった適切な治療方法を選択できます。薬の処方についても投薬履歴などの共有情報を利用することにより、その患者の病状に即した説明と処方を適切に行えます。また情報共有による専門医療機関と地域の一般の医療機関との診療連携により、高度医療知識の普及、治療技術のボトムアップを図ることもできます。

ネットワーク上の診療データは患者が保有する個人認証のカードにより、患者自らどこでも閲覧することが可能となっており、これにより自身の診療内容が把握でき、診療へのモチベーションを保つことができます。

システムの今後の展開についてどのようにお考えですか？

このシステムは、慢性疾患などの診療支援において極めて有効であり、また、効率的で経済的負担を軽減できる公共性をもったものですので、利便性とセキュリティのバランスを見ながら利用者及び参加医療機関を拡大しつつ、確実に継続、発展させていきたいと考えています。

また、慢性疾患は日常で如何に患者自身が治療に取り組むのが重要です。現在は登録医療機関及びデータセンターで行う情報入力を、患者も日々の経過(治療日記のような)を入力できるようにしたいと考えています。

本システムの開発及び運営に対しての国の助成は平成22年度までとなっており、今後の独立した継続運営のためには、システムを利用したことによる効果を積極的に自治体等関係各所に公表していかなければなりません。医療機関サイド、患者サイド双方のメリット、経済的効果、社会的貢献度などの実績を明確にあらわす必要があると思います。

その他、例えば、会社の福利厚生の中で社員の健康データの時系列管理やシステム利用者の救急外来時初期対応における情報開示、遠隔医療にかかるハード開発など、このネットワークシステムの様々な活用の可能性が考えられます。

なお、5月には運営主体をNPO法人とする予定です。

当システムの詳細については、
<http://www.manseisien.jp> をご覧下さい。

診療支援ネットワーク概念



柏木先生の研究などについてのご相談がありましたら、山梨大学 産学官連携・研究推進機構
(TEL:055-220-8755 FAX:055-220-8757)までお気軽にご連絡下さい。